

① 件名
平成29年度石巻市復興公営住宅入居者健康調査結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 東日本大震災による被災者の心身の健康状態について、復興公営住宅入居後においても、心の問題や生活不活発病などが懸念されている。</p> <p>【目的】 保健師等の専門職が、復興公営住宅入居世帯の訪問健康調査を実施するとともに、宮城県との共同により郵送による健康調査を行い、健康状態や生活ニーズを把握し、要フォロー者を適切な支援につなげる。併せて復興公営住宅入居者への迅速な支援体制づくりや健康支援事業等に活用するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】なし</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 石巻市震災復興基本計画 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 1 迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保 (1) 被災者への生活支援</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成26年7月 復興公営住宅入居者訪問健康調査モデル事業実施（市独自） ～9月</p> <p>平成27年度～ 復興公営住宅入居者訪問健康調査事業実施（市独自） 入居1～2か月後に保健師等の専門職による訪問健康調査の実施 災害公営住宅入居者健康調査事業実施（県と市の共同） 1年以上の入居者を対象に郵送による配布・回収</p>
⑤ 主な内容
<p>1 復興公営住宅入居者訪問健康調査事業実施（市独自調査 入居1～2か月後の訪問健康調査）</p> <p>(1) 調査期間 平成29年4月～平成30年3月</p> <p>(2) 対象世帯数 809世帯</p> <p>(3) 調査世帯数 683世帯（回収率84.4%）</p> <p>(4) 調査人数 1,264人</p> <p>(5) 訪問調査員 みやぎ心のケアセンター、宮城県看護協会、市（健康推進課、各総合支所保健福祉課）</p> <p>2 災害公営住宅入居者健康調査事業実施（県と市の共同 1年以上の入居者対象の健康調査）</p> <p>(1) 調査期間 平成29年11月～平成30年2月</p> <p>(2) 対象世帯数 2,612世帯</p> <p>(3) 調査世帯数 1,592世帯（回収率60.9%）</p> <p>(4) 調査人数 2,694人</p> <p>(5) 調査方法 郵送による配布・回収</p> <p>3 調査結果（詳細は別紙のとおり）</p>

<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p>
<p>【影響・効果】 関係機関と連携し、早期に必要な支援やサービスに繋げることができ、復興公営住宅入居者の健康悪化予防ができる。</p> <p>【市財政への負担】 被災者生活支援事業（看護師等相談支援事業） 事業内容：看護師による仮設住宅入居者等被災者の健康相談、訪問、健康調査等 委託料：宮城県看護協会（28,512千円 財源：被災者支援総合交付金）</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県 平成29年度に災害公営住宅入居者健康調査を12市町と共同実施（平成27年度から） （仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、山元町、涌谷町、南三陸町） ・東松島市 復興公営住宅入居者訪問健康調査を全戸実施 ・女川町 仮設住宅から復興公営住宅・自力再建先へ移行期に、訪問健康調査実施 （上記1市1町とも平成26年度～継続実施）
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p>
<p>平成30年7月 市ホームページで公表予定 関係機関への調査結果情報提供</p>
<p>⑨ その他</p>
<p>平成30年度も継続実施</p>